

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社ビットアイル
【英訳名】	Bit-isle Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 寺田 航平
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番5号
【電話番号】	03-5782-8721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深井 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目5番5号
【電話番号】	03-5782-8721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深井 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成23年8月1日 至平成24年4月30日	自平成24年8月1日 至平成25年4月30日	自平成23年8月1日 至平成24年7月31日
売上高(千円)	10,843,679	12,390,372	14,747,661
経常利益(千円)	1,857,630	2,131,714	2,472,818
四半期(当期)純利益(千円)	1,025,118	1,311,760	1,336,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,024,722	1,513,480	1,516,474
純資産額(千円)	7,766,139	9,634,116	8,291,982
総資産額(千円)	27,988,963	31,802,050	28,124,828
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.03	39.64	40.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	30.24	38.56	39.48
自己資本比率(%)	27.1	29.4	28.7

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.03	12.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成24年2月1日で普通株式1株につき200株の割合で分割しております。第13期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 金利変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成25年4月末時点で19,171百万円（総資産の60.3%相当）であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

但し、有利子負債残高の72.3%が長期借入金等の固定負債であり、その大部分は固定金利で調達しております。

(2) 太陽光事業について

平成23年3月の東日本大震災以降、電力コストの上昇、全国的な電力不足懸念や発電方法の模索等、日本における電力事業は大きく変化をしております。当社の事業領域であるインターネットデータセンターにとって、その需要がますます旺盛となる反面、電力問題が最大の課題となっております。

このような背景の下、今後の電力コストの上昇等に対応すべく、安価な電力自給体制の確立を目指すと同時に、クリーンエネルギーの活用を通じてCSR活動に取り組む新たな組織として、エネルギー事業推進室を設立するとともにメガソーラー事業に着手し、平成25年2月に広島県竹原市において「広島メガソーラー（第1期）」の操業を開始致しました。

今後、日照不足により当初想定通りの発電が出来なかった場合、或いは何らかの原因により設備が毀損した場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に回復の動きが見られ、さらに平成24年12月の政権交代による経済政策への期待感から、為替相場は円安方向に、株式市況は上昇傾向へと、景気回復への期待が高まってはいるものの、欧州の政府債務問題、新興国経済成長の鈍化、不安定な政局、電力等のエネルギー問題等により、海外景気の下振れ懸念による影響は依然として続き、先行き不透明な状況が続きました。

一方、国内ITアウトソーシングサービス市場に関しましては、平成22年に2兆7,016億円であった市場規模が平成27年には3兆1,555億円となることを見込まれております（矢野経済研究所）。ITアウトソーシングサービスは、利用者側にとってはコスト削減に繋がるサービスでもあるため、景気の先行きに不透明感が増す状況の中でも、ユーザーニーズの多様化に対応したサービスによってコスト削減を実現させつつ経営基盤強化に繋がるサービスを提供することができる企業を中心に、当該市場は引き続き堅調な成長を継続することが予想されております。さらに、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」への傾向に変化していることも当社グループの事業領域を牽引する要因となっております。また、当社グループの中核サービスであるiDCサービスと相関性の高いデータセンター市場に関しましては、平成23年に1兆280億円であった市場が、クラウドコンピューティングやSaaS等新たなサービス需要の高まりなどにより、平成24年には1兆1,298億円に達すると見込まれ、その後も8%程度の成長が見込まれております（IDC Japan）。

このような環境の下、当社グループは当第3四半期連結累計期間も、引き続きiDCサービスの販売を進めることによりデータセンターの稼働率を高めるとともに、レンタルやクラウドサービスを中心としたマネージドサービスの収益も拡大するなど、iDCサービス、マネージドサービス、ソリューションサービスのいずれのサービスも順調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,390百万円（前年同期比14.3%増加）、営業利益2,340百万円（前年同期比12.5%増加）、経常利益2,131百万円（前年同期比14.8%増加）となり、四半期純利益は1,311百万円（前年同期比28.0%増加）となりました。

< i D Cサービス >

i D Cサービスにおきましては、堅調な市場環境に応え得る拡張性のあるスペースと十分な受電能力を備えたデータセンターを基盤に、引き続き営業体制を整備・強化した結果、当第3四半期連結会計期間末において稼働ラック数は4,516ラック（前年同期比3.5%増加）となり、売上高、顧客数ともに着実な積み上げを達成することができました。

その結果、i D Cサービスの当第3四半期連結累計期間の売上高は8,038百万円（前年同期比3.9%増加）となりました。

< マネージドサービス >

マネージドサービスにおきましては、クラウドサービス販売が好調なことに加え、レンタルサービスの販売も増加したこと等により、売上面、収益面のいずれも向上いたしました。

その結果、マネージドサービスの当第3四半期連結累計期間の売上高は3,159百万円（前年同期比35.2%増加）となりました。

< ソリューションサービス >

ソリューションサービスにおきましては、100%子会社である株式会社ビットサーフにおけるグループ外向けのシステムインテグレーション、エンジニアリングサービス提供が引き続き好調であった結果、ソリューションサービスの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,169百万円（前年同期比52.3%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は31,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,677百万円増加しました。これは現金及び預金の増加504百万円、立替金の増加564百万円、データセンター等の設備投資による有形固定資産の増加4,335百万円、投資有価証券の増加407百万円及びデータセンター建物、設備等の減価償却による減少2,453百万円が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ2,335百万円増加し22,167百万円となりました。これは借入金残高の増加2,972百万円及び未払法人税等の減少352百万円等が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,342百万円増加し9,634百万円となりました。これは剰余金の配当330百万円、四半期純利益1,311百万円及びその他有価証券評価差額金の増加192百万円が主な要因であります。この結果、自己資本比率は29.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,957,000	33,961,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	33,957,000	33,961,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	57,800	33,957,000	18,109	2,791,327	18,109	1,726,387

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 787,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,110,400	331,104	-
単元未満株式	1,600	-	-
発行済株式総数	33,899,200	-	-
総株主の議決権	-	331,104	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ビットアイル	東京都品川区東品川二丁目5番5号	787,200	-	787,200	2.32
計	-	787,200	-	787,200	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,045,751	3,550,670
売掛金	809,924	984,407
その他	463,046	925,655
貸倒引当金	39,928	48,373
流動資産合計	4,278,794	5,412,359
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,460,118	15,843,122
機械及び装置(純額)	323,715	852,472
工具、器具及び備品(純額)	1,375,191	1,349,510
リース資産(純額)	3,357,612	3,352,008
建設仮勘定	1,768,196	1,768,991
有形固定資産合計	21,284,833	23,166,106
無形固定資産		
のれん	125,487	100,129
その他	252,124	343,305
無形固定資産合計	377,612	443,434
投資その他の資産		
投資有価証券	427,079	834,800
差入保証金	965,617	1,011,100
その他	798,445	942,669
貸倒引当金	7,555	8,421
投資その他の資産合計	2,183,587	2,780,148
固定資産合計	23,846,034	26,389,690
資産合計	28,124,828	31,802,050

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	3,280,900	4,052,940
リース債務	1,115,533	1,140,049
未払金	1,091,051	885,700
未払法人税等	662,525	310,464
賞与引当金	100,585	149,108
前受金	1,530,029	1,264,688
その他	188,612	216,207
流動負債合計	8,119,237	8,139,158
固定負債		
長期借入金	9,373,330	11,604,115
リース債務	2,291,936	2,254,161
その他	48,342	170,498
固定負債合計	11,713,608	14,028,775
負債合計	19,832,845	22,167,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,762,098	2,791,327
資本剰余金	1,697,158	1,726,387
利益剰余金	3,862,917	4,808,142
自己株式	420,831	356,809
株主資本合計	7,901,342	8,969,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,454	370,506
その他の包括利益累計額合計	178,454	370,506
新株予約権	203,467	276,176
少数株主持分	8,717	18,384
純資産合計	8,291,982	9,634,116
負債純資産合計	28,124,828	31,802,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
売上高	10,843,679	12,390,372
売上原価	7,492,376	8,625,299
売上総利益	3,351,302	3,765,073
販売費及び一般管理費	1,270,738	1,424,435
営業利益	2,080,564	2,340,637
営業外収益		
受取利息	12,435	10,734
保険金収入	-	3,532
その他	939	1,720
営業外収益合計	13,375	15,988
営業外費用		
支払利息	235,960	224,097
その他	348	814
営業外費用合計	236,309	224,911
経常利益	1,857,630	2,131,714
税金等調整前四半期純利益	1,857,630	2,131,714
法人税等	832,908	810,286
少数株主損益調整前四半期純利益	1,024,722	1,321,427
少数株主利益又は少数株主損失()	396	9,667
四半期純利益	1,025,118	1,311,760

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,024,722	1,321,427
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	192,052
その他の包括利益合計	-	192,052
四半期包括利益	1,024,722	1,513,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025,118	1,503,813
少数株主に係る四半期包括利益	396	9,667

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

第5データセンター建設に伴い当社が将来負うべき債務について、リース会社が立替えている代金に対し、債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
東京センチュリーリース㈱	- 千円	717,263千円

2. 当座貸越契約及びコミットメント契約に関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,400,000千円	11,294,800千円
借入実行残高	150,000	-
差引額	2,250,000	11,294,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)
減価償却費	2,324,351千円	2,543,024千円
のれんの償却額	31,668	30,333

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	230,990	1,400	平成23年7月31日	平成23年10月28日	利益剰余金
平成24年3月6日 取締役会	普通株式	132,380	800	平成24年1月31日	平成24年4月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、平成24年2月1日付けで実施した1株を200株とする株式分割を勘案していない金額であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
当社は、当第3四半期連結累計期間に大阪証券取引所における市場買付取引において、買付を実施し自己株式を取得いたしました。
この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は200,000株、174,297千円増加し、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は426,687千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 定時株主総会	普通株式	164,960	5	平成24年7月31日	平成24年10月25日	利益剰余金
平成25年3月5日 取締役会	普通株式	165,560	5	平成25年1月31日	平成25年4月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)

当社グループは、総合ITアウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)

当社グループは、報告セグメントが総合ITアウトソーシング事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、「その他」には、平成25年2月より開始しております「太陽光発電事業」が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円03銭	39円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,025,118	1,311,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,025,118	1,311,760
普通株式の期中平均株式数(株)	33,031,151	33,086,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円24銭	38円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	865,434	928,606
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第10回新株予約権 Cプラン (新株予約権194,000株)	第10回新株予約権 Cプラン (新株予約権191,000株)

(注)平成24年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年3月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....165,560千円

(ロ)1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年4月23日

(注)平成25年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月7日

株式会社ビットアイル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 宏明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビットアイルの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビットアイル及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。